

(様式1-4)

宮古市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成25年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
4	◆ C - 2 - 1 - 2	浄土ヶ浜地区環境整備事業	宮古地区	市	市	直接	4/5	(18,900) 0 <18,900>	(18,900) 0 <18,900>	(15,120) 0 <15,120>			
5	C - 7 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業 (水産加工流通振興タイプ)	田老地区 宮古地区 重茂地区	市	市	直接	1/2	(711,738) 0 <711,738>	(622,770) 0 <622,770>	(489,319) 0 <489,319>			
6	◆ C - 7 - 1 - 1	水産経営復興対策事業	田老地区 宮古地区 重茂地区	市	市	直接	4/5	(100,000) 0 <100,000>	(100,000) 0 <100,000>	(80,000) 0 <80,000>			
8	C - 7 - 2	水産業共同利用施設復興整備事業(漁港施設復 興関係)	市内19漁港 (市管理)	市	市	直接	1/2	(52,500) 0 <52,500>	(52,500) 0 <52,500>	(39,375) 0 <39,375>			
9	C - 7 - 3	宮古市魚市場整備事業	鍛ヶ崎地区 宮古市魚市場	市	市	直接	1/2	(2,551,200) 0 <2,551,200>	(2,551,200) 0 <2,551,200>	(1,913,400) 0 <1,913,400>			
10	◆ C - 7 - 3 - 1	宮古市魚市場整備事業(用地)	鍛ヶ崎地区 宮古市魚市場	市	市	直接	4/5	(410,075) 0 <410,075>	(410,075) 0 <410,075>	(328,060) 0 <328,060>			
38	C - 5 - 1	摂待地区漁業集落防災機能強化事業	摂待地区	県	市	間接	1/2	(69,800) 0 <69,800>	(69,800) 0 <69,800>	(52,350) 0 <52,350>			
39	C - 5 - 2	堀内地区漁業集落防災機能強化事業	堀内地区	県	市	間接	1/2	(43,600) 0 <43,600>	(43,600) 0 <43,600>	(32,700) 0 <32,700>			
40	C - 5 - 3	浦の沢・追切地区漁業集落防災機能強化事業	浦の沢・追切 地区	県	市	間接	1/2	(74,500) 0 <74,500>	(74,500) 0 <74,500>	(55,875) 0 <55,875>			
41	C - 5 - 4	音部漁港地区漁業集落防災機能強化事業	音部・荒巻地 区	県	市	間接	1/2	(24,400) 0 <24,400>	(24,400) 0 <24,400>	(18,300) 0 <18,300>			
42	C - 5 - 5	重茂漁港地区漁業集落防災機能強化事業	重茂里地区	県	市	間接	1/2	(303,100) 0 <303,100>	(303,100) 0 <303,100>	(227,325) 0 <227,325>			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
43	C - 5 - 6	千鶴地区漁業集落防災機能強化事業	千鶴地区	県	市	間接	1/2	(162,400) 0 <162,400>	(162,400)  <162,400>	(121,800) 0 <121,800>			
44	C - 6 - 1	漁港施設機能強化事業	市内10漁港	県	市	間接	1/2	(142,020) 80,000 <222,020>	(142,020) 80,000 <222,020>	(106,515) 60,000 <166,515>			
46	C - 1 - 1	農用地災害復旧関連区画整理事業(復興基盤総合整備事業)	(宮古市) 宮古地区	県	県	直接	5/9	(60,000) 0 <60,000>	(60,000)  <60,000>	(46,500) 0 <46,500>			
65	C - 5 - 7	女遊戸地区漁業集落防災機能強化事業	女遊戸地区	県	市	間接	1/2	(215,400) 0 <215,400>	(215,400)  <215,400>	(161,550) 0 <161,550>			
66	C - 5 - 8	白浜地区漁業集落防災機能強化事業	白浜地区	県	市	間接	1/2	(34,600) 0 <34,600>	(34,600)  <34,600>	(25,950) 0 <25,950>			
67	C - 5 - 9	石浜地区漁業集落防災機能強化事業	石浜地区	県	市	間接	1/2	(31,500) 0 <31,500>	(31,500)  <31,500>	(23,625) 0 <23,625>			
113	◆ C - 2 - 1 - 3	宮古市広域総合交流促進施設駐車場等整備事業	鵜ヶ崎地区	市	市	直接	4/5	(21,150) 0 <21,150>	(21,150)  <21,150>	(16,920) 0 <16,920>			
114	◆ C - 5 - 6 - 1	千鶴小学校擁壁改修事業	千鶴地区	市	市	直接	4/5	(18,000) 0 <18,000>	(18,000)  <18,000>	(14,400) 0 <14,400>			
115	C - 7 - 4	宮古市鵜ヶ崎地区水産加工団地整備事業(施設)	鵜ヶ崎地区	市	市	直接	1/2	(857,880) 0 <857,880>	(857,880)  <857,880>	(643,410) 0 <643,410>			
120	☆ F - 3 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業(県分)	宮古市	県	県	直接	4/5	(59,253) 0 <59,253>	(59,253)  <59,253>	(47,402) 0 <47,402>			
合計額								(5,962,016) 80,000 <6,042,016>	(5,873,048) 80,000 <5,953,048>	(4,459,896) 60,000 <4,519,896>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)= $a \times b + (c - a \times b) / 2$ 効果促進事業等の場合 (d)= $0.8c$	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)= $d - e$	

都道県名	岩手県	担当部局名	総務企画部復興推進室	担当者氏名	
市町村名	宮古市	電話番号	0193-68-9096	メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

宮古市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成25年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
41	C - 5 - 4	音部漁港地区漁業集落防災機能強化事業	音部・荒巻地区	県	市	間接	1/2	(14,750) 0 <14,750>	(14,750)  <14,750>	(11,062) 0 <11,062>			
42	C - 5 - 5	重茂漁港地区漁業集落防災機能強化事業	重茂里地区	県	市	間接	1/2	(318,800) 0 <318,800>	(318,800)  <318,800>	(239,100) 0 <239,100>			
46	C - 1 - 1	農用地災害復旧関連区画整理事業(復興基盤総合整備事業)	(宮古市) 宮古地区	県	県	直接	5/9	(400,000) 0 <400,000>	(400,000)  <400,000>	(310,000) 0 <310,000>			
65	C - 5 - 7	女遊戸地区漁業集落防災機能強化事業	女遊戸地区	県	市	間接	1/2	(86,500) 0 <86,500>	(86,500)  <86,500>	(64,875) 0 <64,875>			
66	C - 5 - 8	白浜地区漁業集落防災機能強化事業	白浜地区	県	市	間接	1/2	(13,450) 0 <13,450>	(13,450)  <13,450>	(10,087) 0 <10,087>			
67	C - 5 - 9	石浜地区漁業集落防災機能強化事業	石浜地区	県	市	間接	1/2	(5,850) 0 <5,850>	(5,850)  <5,850>	(4,387) 0 <4,387>			
合計額								(839,350) 0 <839,350>	(839,350) 0 <839,350>	(639,511) 0 <639,511>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	総務企画部復興推進室	担当者氏名	
市町村名	宮古市	電話番号	0193-68-9096	メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

宮古市 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成25年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
11	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業(宮古地区)	宮古地区	市	市	直接	3/4	(1,460,846) 0 <1,460,846>	(1,460,846)  <1,460,846>	(1,278,240) 0 <1,278,240>			
26	D - 22 - 3	館山都市公園事業	津軽石地区 館山	市	市	直接	1/2	(70,000) 0 <70,000>	(70,000)  <70,000>	(52,500) 0 <52,500>			
49	D - 4 - 3	災害復興公営住宅等整備事業	(宮古市) 宮古地区	県	県	直接	3/4	(3,795,000) 0 <3,795,000>	(3,795,000)  <3,795,000>	(3,320,625) 0 <3,320,625>			
51	D - 5 - 1	災害復興公営住宅家賃低廉化事業	(宮古市)	県	県	直接	3/4	(92,125) 0 <92,125>	(92,125)  <92,125>	(80,609) 0 <80,609>			
52	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	(宮古市)	県	県	直接	1/2	(16,500) 0 <16,500>	(16,500)  <16,500>	(12,375) 0 <12,375>			
54	◆ D - 4 - 3 - 1	災害復興公営住宅駐車場整備事業	(宮古市)	県	県	直接	4/5	(29,520) 0 <29,520>	(29,520)  <29,520>	(23,616) 0 <23,616>			
58	D - 13 - 1	危険住宅移転事業	田老地区 宮古地区 重茂地区	市	市	直接	1/2	(201,740) 0 <201,740>	(201,740)  <201,740>	(151,305) 0 <151,305>			
68	D - 1 - 3	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) (主)重茂半島 線 川代	県	県	直接	2/3	(50,000) 0 <50,000>	(50,000)  <50,000>	(41,250) 0 <41,250>			
69	D - 1 - 4	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) (主)重茂半島 線 石浜	県	県	直接	2/3	(23,000) 0 <23,000>	(23,000)  <23,000>	(18,975) 0 <18,975>			
70	D - 1 - 5	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) (主)重茂半島 線 千鶏	県	県	直接	2/3	(23,000) 0 <23,000>	(23,000)  <23,000>	(18,975) 0 <18,975>			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
71	D - 1 - 6	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) (主)重茂半島 線 里	県	県	直接	2/3	(23,000) 0 <23,000>	(23,000)  <23,000>	(18,975) 0 <18,975>			
72	D - 1 - 7	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) (主)重茂半島 線 熊の平～堀内	県	県	直接	2/3	(35,000) 0 <35,000>	(35,000)  <35,000>	(28,875) 0 <28,875>			
73	D - 1 - 8	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) (主)重茂半島 線 堀内～津軽石	県	県	直接	2/3	(35,000) 0 <35,000>	(35,000)  <35,000>	(28,875) 0 <28,875>			
74	D - 4 - 5	災害復興公営住宅等整備事業	(宮古市) 津軽石地区	県	県	直接	3/4	(561,000) 0 <561,000>	(561,000)  <561,000>	(490,875) 0 <490,875>			
76	D - 23 - 4	1 法の協地区防災集団移転促進事業	津軽石 法の協地区	市	市	直接	3/4	(89,700) 0 <89,700>	(89,700)  <89,700>	(78,487) 0 <78,487>			
78	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	宮古市	市	市	直接	4/5	(0) 11,137 <11,137>	(0) 11,137 <11,137>	(0) 8,909 <8,909>			
79	D - 1 - 9	(仮称)胡瓜沢線道路整備事業	高浜地区	市	市	直接	3/5	(130,000) 0 <130,000>	(130,000)  <130,000>	(104,000) 0 <104,000>			
80	D - 4 - 6	災害公営住宅整備事業(宮古北地区)	宮古北地区	市	市	直接	3/4	(395,033) 116,626 <511,659>	(395,033) 116,626 <511,659>	(345,653) 102,047 <447,701>			
81	D - 4 - 7	1 災害公営住宅整備事業(宮古南地区その1)	宮古南地区	市	市	直接	3/4	(659,536) 0 <659,536>	(659,536)  <659,536>	(577,094) 0 <577,094>			
82	D - 23 - 1	1 田老地区防災集団移転促進事業	田老地区	市	市	直接	3/4	(3,518,000) 0 <3,518,000>	(3,518,000)  <3,518,000>	(3,078,250) 0 <3,078,250>			
88	D - 23 - 9	1 崎山地区防災集団移転促進事業	崎山地区	市	市	直接	3/4	(60,900) 0 <60,900>	(60,900)  <60,900>	(53,287) 0 <53,287>			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
90	◆ D - 4 - 3 - 2	住宅再建相談会	宮古市内	県	県	直接	4/5	(1,500) 0 <1,500>	(1,500) <1,500>	(1,200) 0 <1,200>			
92	D - 1 - 10	磯鷗金浜線(金浜工区)道路整備事業	金浜地区	市	市	直接	3/5	(200,000) 0 <200,000>	(200,000) <200,000>	(160,000) 0 <160,000>			
93	D - 1 - 11	(仮称)赤前上下線道路整備事業	赤前地区	市	市	直接	3/5	(130,000) 0 <130,000>	(130,000) <130,000>	(104,000) 0 <104,000>			
94	D - 1 - 12	(仮称)新田平乙部線道路整備事業	田老地区	市	市	直接	3/5	(120,000) 0 <120,000>	(120,000) <120,000>	(96,000) 0 <96,000>			
95	D - 1 - 13	駒形1号線道路整備事業	津軽石地区	市	市	直接	3/5	(56,000) 0 <56,000>	(56,000) <56,000>	(44,800) 0 <44,800>			
96	D - 1 - 14	(仮称)釜ヶ沢東線道路整備事業	赤前地区	市	市	直接	3/5	(34,000) 0 <34,000>	(34,000) <34,000>	(27,200) 0 <27,200>			
97	D - 1 - 15	(仮称)金浜3号線道路整備事業	金浜地区	市	市	直接	3/5	(75,000) 0 <75,000>	(75,000) <75,000>	(60,000) 0 <60,000>			
98	D - 4 - 8	災害公営住宅整備事業(田老地区)	田老地区	市	市	直接	3/4	(148,959) 144,508 <293,467>	(148,959) 144,508 <293,467>	(130,339) 126,444 <256,783>			
99	D - 4 - 9	災害公営住宅整備事業(重茂地区)	重茂地区	市	市	直接	3/4	(79,146) 0 <79,146>	(79,146) <79,146>	(69,252) 0 <69,252>			
100	◆ D - 4 - 1 - 4	災害公営住宅建設に係る既存建物除去事業	宮古市内	市	市	直接	4/5	(43,540) 0 <43,540>	(43,540) <43,540>	(34,832) 0 <34,832>			
101	◆ D - 4 - 1 - 5	災害公営住宅駐車場整備事業	田老地区 宮古地区 重茂地区	市	市	直接	4/5	(2,520) 0 <2,520>	(2,520) <2,520>	(2,016) 0 <2,016>			
104	D - 17 - 6	田老地区都市再生区画整理事業	田老地区	市	市	直接	1/2	(126,700) 47,598 <174,298>	(126,700) 47,598 <174,298>	(95,025) 35,698 <130,723>			
105	D - 17 - 7	野原地区都市再生区画整理事業	野原地区	市	市	直接	1/2	(65,100) 0 <65,100>	(65,100) <65,100>	(48,825) 0 <48,825>			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
106	D - 17 - 8	鍛ヶ崎・光岸地区都市再生区画整理事業	鍛ヶ崎・光岸 地地区	市	市	直接	1/2	(423,000) 8,089 <431,089>	(423,000) 8,089 <431,089>	(317,250) 6,066 <323,316>			
107	◆ D - 17 - 8 - 1	鍛ヶ崎地区内水面对策事業	鍛ヶ崎地区	市	市	直接	4/5	(163,400) 0 <163,400>	(163,400) 0 <163,400>	(130,720) 0 <130,720>			
108	D - 21 - 1	浸水対策事業	新川町、藤原	市	市	直接	1/2	(5,000) 0 <5,000>	(5,000) 0 <5,000>	(3,750) 0 <3,750>			
109	D - 23 - 10	高浜・金浜地区防災集団移転促進事業	高浜地区 金浜地区	市	市	直接	3/4	(2,507,600) 0 <2,507,600>	(2,507,600) 0 <2,507,600>	(2,194,150) 0 <2,194,150>			
110	D - 23 - 11	赤前地区防災集団移転促進事業	赤前地区	市	市	直接	3/4	(1,154,300) 0 <1,154,300>	(1,154,300) 0 <1,154,300>	(1,010,012) 0 <1,010,012>			
111	◆ D - 23 - 11 - 1	埋蔵文化財整理収蔵施設整備事業	宮古地区 田老地区 重茂地区	市	市	直接	4/5	(12,500) 0 <12,500>	(12,500) 0 <12,500>	(10,000) 0 <10,000>			
116	D - 4 - 7 2	災害公営住宅整備事業(宮古南地区その2)	宮古南地区	市	市	直接	3/4	(239,600) 0 <239,600>	(239,600) 0 <239,600>	(209,650) 0 <209,650>			
117	◆ D - 4 - 1 - 6	災害公営住宅建設(改修)に係る既存入居者移転 事業	宮古地区	市	市	直接	4/5	(2,736) 0 <2,736>	(2,736) 0 <2,736>	(2,188) 0 <2,188>			
118	D - 9 - 1 1	田老地区小規模住宅地区改良事業(跡地公共)	田老地区	市	市	直接	1/2	(89,000) 0 <89,000>	(89,000) 0 <89,000>	(66,750) 0 <66,750>			
119	D - 21 - 2	鍛ヶ崎・光岸地区公共下水道整備事業	鍛ヶ崎・光岸 地地区	市	市	直接	1/2	(2,800) 233,200 <236,000>	(2,800) 233,200 <236,000>	(2,100) 174,900 <177,000>			



No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
121	★ F - 4 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業(県分)	宮古市	県	県	直接	4/5	(395,992) 0 <395,992>	(395,992)	(316,793) 0 <316,793>			
122	D - 21 - 3	田老地区公共下水道整備事業	田老地区	市	市	直接	1/2	(0) 212,000 <212,000>	(0) 212,000 <212,000>	(0) 159,000 <159,000>			
合計額								(17,347,293) 773,158 <18,120,451>	(17,347,293) 773,158 <18,120,451>	(14,939,693) 613,064 <15,552,758>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	岩手県	担当部局名	総務企画部復興推進室	担当者氏名	
市町村名	宮古市	電話番号	0193-68-9096	メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

## 宮古市 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成25年6月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
11	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業(宮古地区)	宮古地区	市	市	直接	3/4	(830,512) 399,395 <1,229,907>	(830,512) 399,395 <1,229,907>	(726,698) 349,470 <1,076,168>			
49	D - 4 - 3	災害復興公営住宅等整備事業	(宮古市) 宮古地区	県	県	直接	3/4	(845,000) 0 <845,000>	(845,000) 0 <845,000>	(739,375) 0 <739,375>			
68	D - 1 - 3	まちづくり連携道路整備事業	(宮古市) (主)重茂半島 線 川代	県	県	直接	2/3	(210,000) 0 <210,000>	(210,000) 0 <210,000>	(173,250) 0 <173,250>			
74	D - 4 - 5	災害復興公営住宅等整備事業	(宮古市) 津軽石地区	県	県	直接	3/4	(119,000) 0 <119,000>	(119,000) 0 <119,000>	(104,125) 0 <104,125>			
76	D - 23 - 4	1 法の協地区防災集団移転促進事業	津軽石 法の協地区	市	市	直接	3/4	(7,300) 0 <7,300>	(7,300) 0 <7,300>	(6,387) 0 <6,387>			
80	D - 4 - 6	災害公営住宅整備事業(宮古北地区)	宮古北地区	市	市	直接	3/4	(733,022) 687,862 <1,420,884>	(733,022) 687,862 <1,420,884>	(641,394) 601,879 <1,243,273>			
82	D - 23 - 1	1 田老地区防災集団移転促進事業	田老地区	市	市	直接	3/4	(4,490,500) 0 <4,490,500>	(4,490,500) 0 <4,490,500>	(3,929,187) 0 <3,929,187>			
98	D - 4 - 8	災害公営住宅整備事業(田老地区)	田老地区	市	市	直接	3/4	(50,925) 717,206 <768,131>	(50,925) 717,206 <768,131>	(44,559) 627,555 <672,114>			
106	D - 17 - 8	鍛ヶ崎・光岸地区都市再生区画整理事業	鍛ヶ崎・光岸 地区	市	市	直接	1/2	(2,273,000) 0 <2,273,000>	(2,273,000) 0 <2,273,000>	(1,704,750) 0 <1,704,750>			
109	D - 23 - 10	高浜・金浜地区防災集団移転促進事業	高浜地区 金浜地区	市	市	直接	3/4	(494,600) 0 <494,600>	(494,600) 0 <494,600>	(432,775) 0 <432,775>			
110	D - 23 - 11	赤前地区防災集団移転促進事業	赤前地区	市	市	直接	3/4	(279,100) 0 <279,100>	(279,100) 0 <279,100>	(244,212) 0 <244,212>			

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国费率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
116	D - 4 - 7 2	災害公営住宅整備事業(宮古南地区その2)	宮古南地区	市	市	直接	3/4	(669,412) 0 <669,412>	(669,412) <669,412>	(585,735) 0 <585,735>			
合計額								(11,002,371) 1,804,463 <12,806,834>	(11,002,371) 1,804,463 <12,806,834>	(9,332,447) 1,578,904 <10,911,351>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	岩手県	担当部局名	総務企画部復興推進室	担当者氏名	
市町村名	宮古市	電話番号	0193-68-9096	メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国费率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国费率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。